

学齡期小児の身体発育の地域差に関する研究 —身長および体重の都道府県差について—

菊田文夫・東郷正美

(東京大学教育学部健康教育学研究室)

I 研究目的

従来より、北海道、東北のような北の地方は、四国、九州のような南の地方に比べて体位が大きいといわれているが、この傾向が、どの年齢から顕著になってくるのか、そしてこの傾向はどのような要因で起こってくるのかは明らかにされていない。そこで、本研究では、この傾向がどの位の年齢からあらわれてくるのかについて文部省および厚生省の統計で検討した。

II 研究対象および方法

本研究の対象は、昭和60年度に満17歳であるコホートとし、このコホートが満6歳と満17歳の時の都道府県別身長平均値および都道府県別体重平均値を昭和49年度と昭和60年度の文部省学校保健統計の資料に基づいて男女別に全国平均値と比較した。そして、全国47都道府県を全国平均値以上の都道府県とそれ以外のものに分けて地域性を検討した。さらに、体重については、昭和44年の厚生省人口動態統計に出生時体重の都道府県別平均値が記載されているので、昭和43年度生まれの対象コホートとは一致しないが、出生時体重の地域性を検討したいため男女別に同様の検討を行った。なお、昭和44年の厚生省人口動態統計には、沖縄県が含まれていないので、出生時体重の地域差の検討は46都道府県について行った。

III 研究結果および考察

図1および図2には、男子の身長の満6歳と満17歳における各都道府県平均値と全国平均値との比較の結果を、図3および図4には、女子の身長の満6歳と満17歳における同様の結果を示す。また、図5および図6には、男子の体重の出生時と満6歳における各都道府県平均値と全国平均値との比較の結果を、図7および図8には、女子の体重の出生時と満6歳における同

様の結果を示す。

これによると、男子の身長については、満6歳で、北海道、東北、北陸、関東、近畿が概ね全国平均値に比べて大きく、逆に東海、中国、四国、九州が概ね全国平均値に比べて小さい。また、満17歳においてもこれと同様の傾向が認められる。一方、女子の身長については、満6歳および満17歳のどちらの年齢も男子と同様の傾向である。従って、身長については男女共、満6歳においていわゆる「北高南低」なる都道府県差があらわれてきていることがわかる。

次に、男子の体重については、満6歳で、北海道、東北、北陸、関東、近畿が概ね全国平均値に比べて大きく、逆に東海、中国、四国、九州が概ね全国平均値に比べて小さい。これは身長と同様な「北高南低」傾向である。また、図には示していないが、満17歳においてもこの傾向は変わらない。しかしながら、出生時においては、北海道、関東、近畿、九州が概ね全国平均値に比べて大きく、全国平均値より小さいのは東北、北陸、中国であって、「北高南低」傾向は当てはまらない。一方、女子の体重については満6歳および満17歳では「北高南低」傾向が認められるが、出生時においてはこの傾向は認められず、男子と同様な結果である。

これらのことから、従来より言われている「北高南低」傾向は、身長、体重、男女を問わず満6歳においてあらわれてきていることが明らかである。しかしながら、出生時の体重については男女共に「北高南低」傾向は認められず、従って出生時から満6歳に至るうちの何れかの年齢でこの傾向があらわれてくると考えられる。それ故、今後は、保育所、幼稚園の健康診断票や母子健康手帳に記載されている個人の身体計測値などを基にして「北高南低」傾向があらわれてくる年齢やその要因について検討したいと考えている。

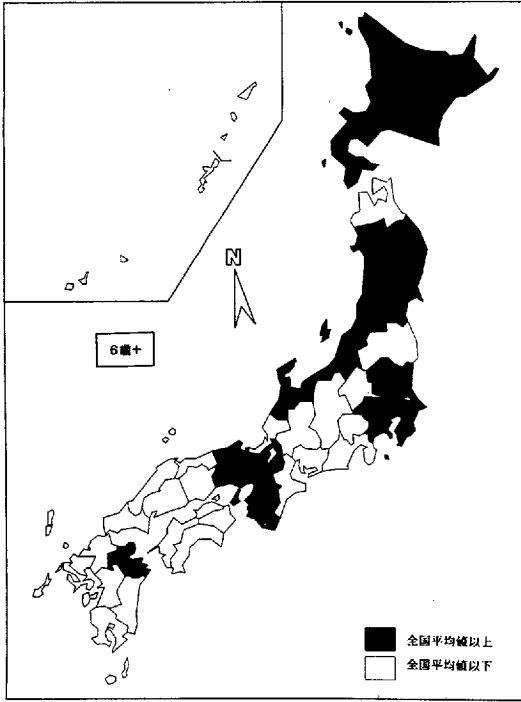


図1 満6歳男子の身長之都道府県差

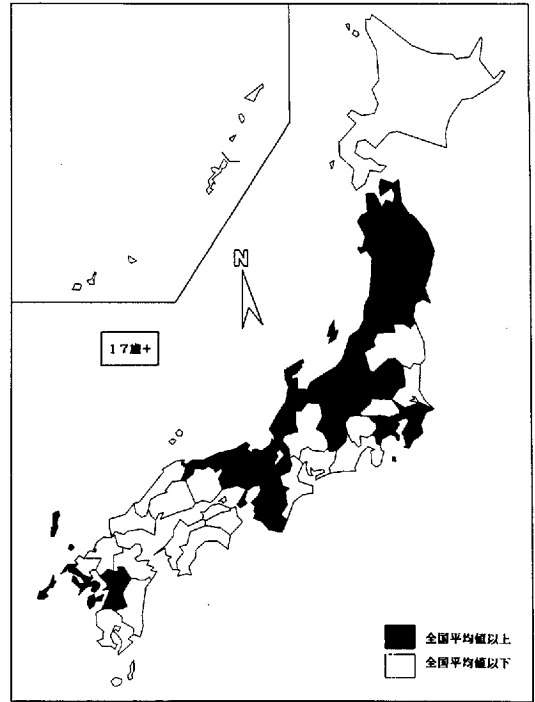


図2 満17歳男子の身長之都道府県差

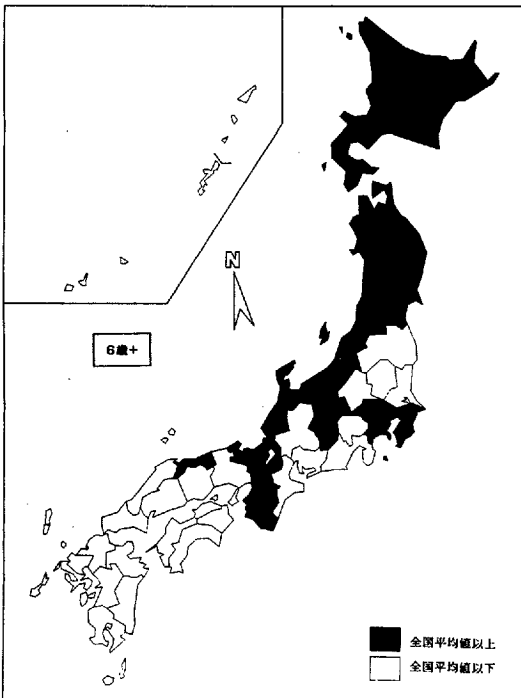


図3 満6歳女子の身長之都道府県差

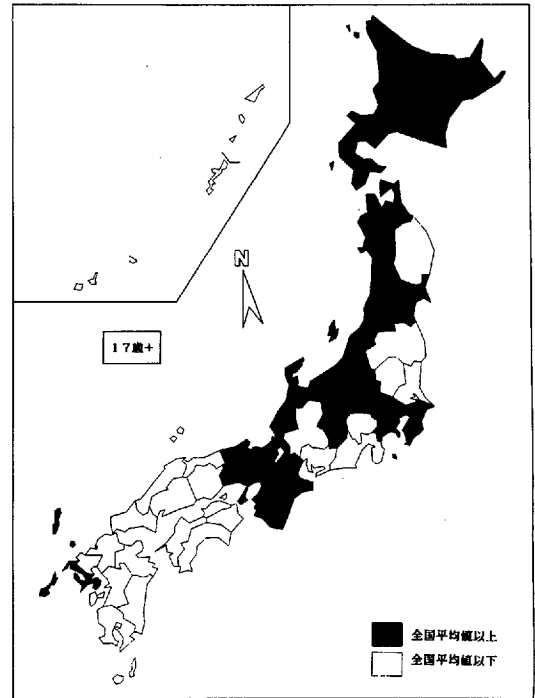


図4 満17歳女子の身長之都道府県差

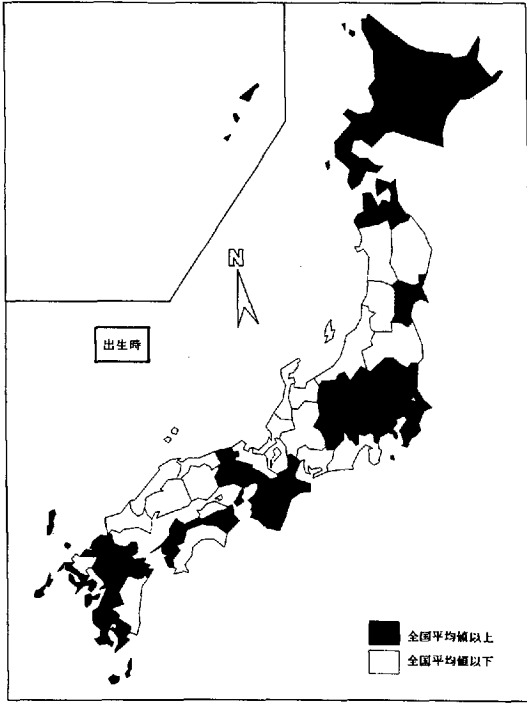


図5 出生時男子の体重の都道府県差

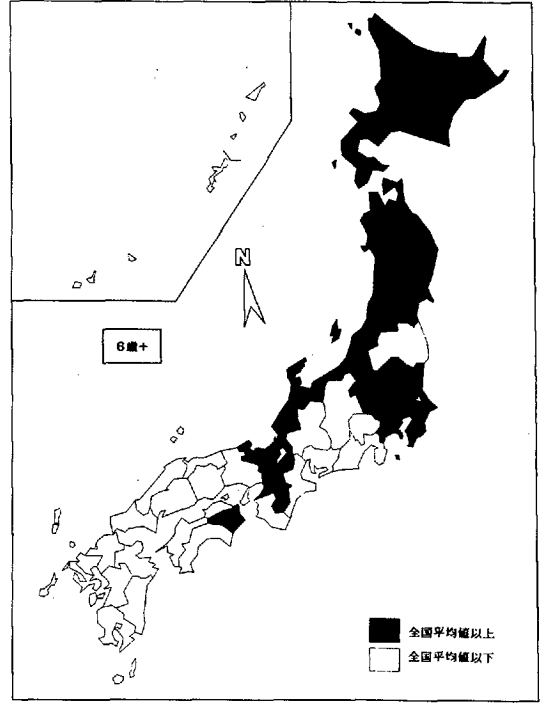


図6 満6歳男子の体重の都道府県差

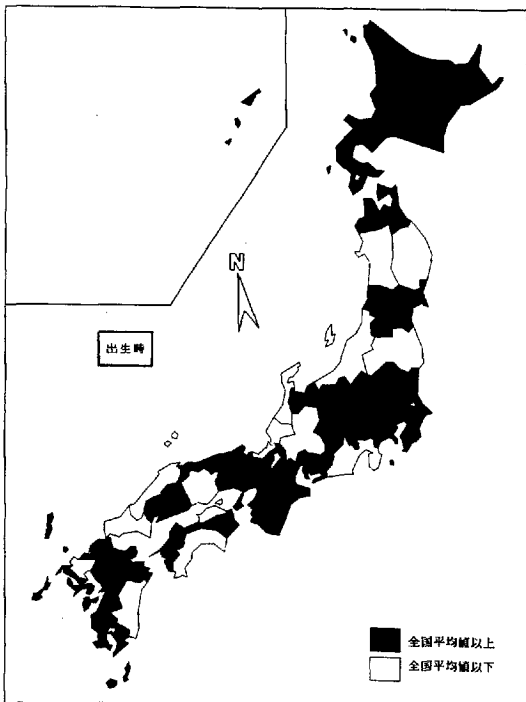


図7 出生時女子の体重の都道府県差

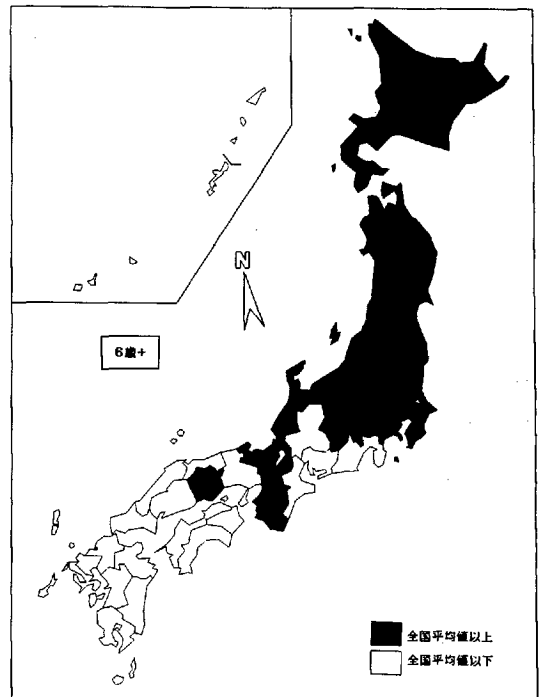
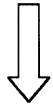
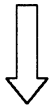


図8 満6歳女子の体重の都道府県差



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



1 研究目的

従来より、北海道、東北のような北の地方は、四国、九州のような南の地方に比べて体位が大きいといわれているが、この傾向が、どの年齢から顕著になってくるのか、そしてこの傾向はどのような要因で起こってくるのかは明らかにされていない。そこで、本研究では、この傾向がどの位の年齢からあらわれてくるのかについて文部省および厚生省の統計で検討した。